



テーマ 人口規模より生産性向上を優先した地方創生のすすめ <ハイライト>

藤波 匠

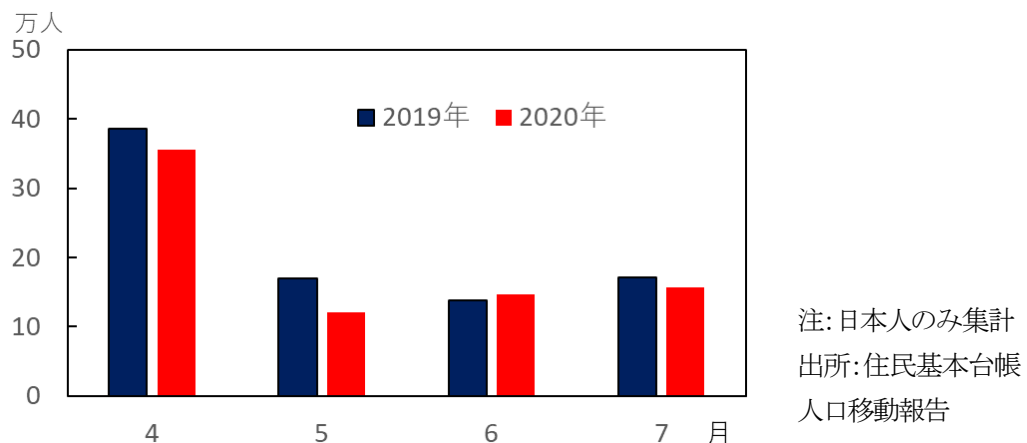
(株)日本総合研究所調査部 上席主任研究員

政府や地方自治体に取り組んでいる地方創生戦略の最大の目的は、地方において若い世代の定着を図ることである。東京圏の転入超過は高い水準で推移していたが、4月以降、新型コロナウイルス（以後、新型コロナ）の感染が拡大したことにより、その流れに変化が生じている。

新型コロナが東京一極集中の流れを変えた

総務省がまとめたデータによれば、今年4月から7月までの日本人の都道府県間移動者数は、昨年実績に比べて▲9.8%少ない水準で推移している（図1）。

図1 県境越えの移動者数（2019年と2020年）の変化



東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）に向けた人の移動の停滞は顕著で、2020年7月の1カ月間における東京圏の人口移動は、実に7年7か月ぶりに転出超過となった。

今年4月以降、昨年実績を下回って推移し、ついに7月、転出超過となったわけであるが、これは地方からの転入者数が減ったことが主因で、転出者数は、4月以降、前年対比で減少傾向がみられており、移住者の増加については、いまのところエビデンスは認められない。

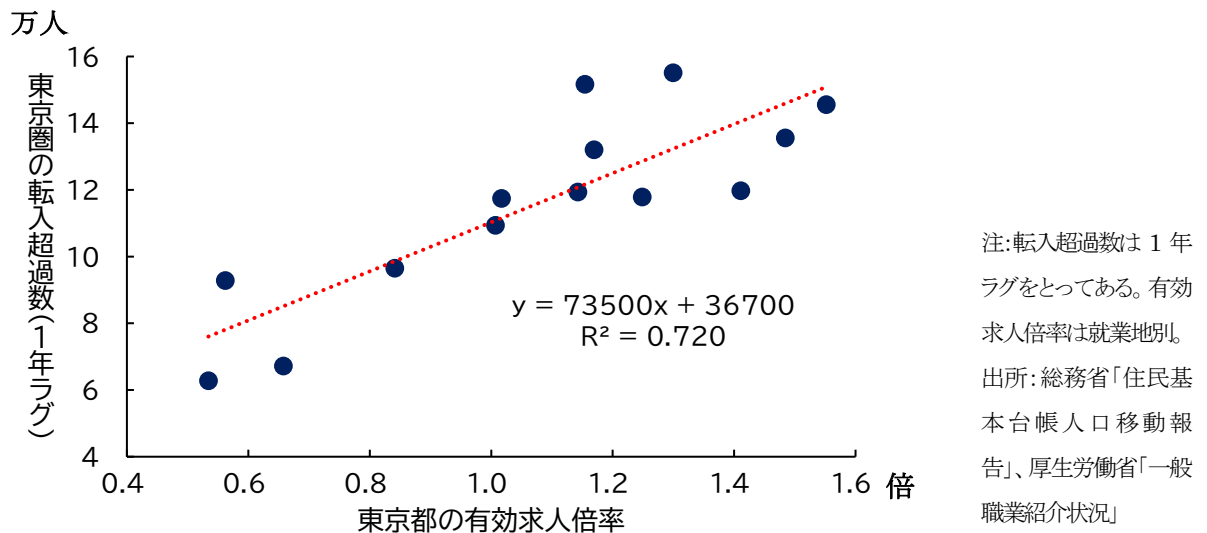
東京圏への転入者数が4月以降低位で推移しているのは、新型コロナ対策によって経済活動が停滞した影響が大きい。

東京圏の転入超過数は、東京都の有効求人倍率と相関が高い（次ページ図2）。

現在、東京都の有効求人倍率（就業地別）は急速に低下しており、7月には1倍を切る0.97となった（次ページ図3）。

地方から東京に仕事を求めて移動する動きが滞り、東京圏が転出超過となったのである。

図2 東京都の有効求人倍率と東京圏の転入超過数の関係

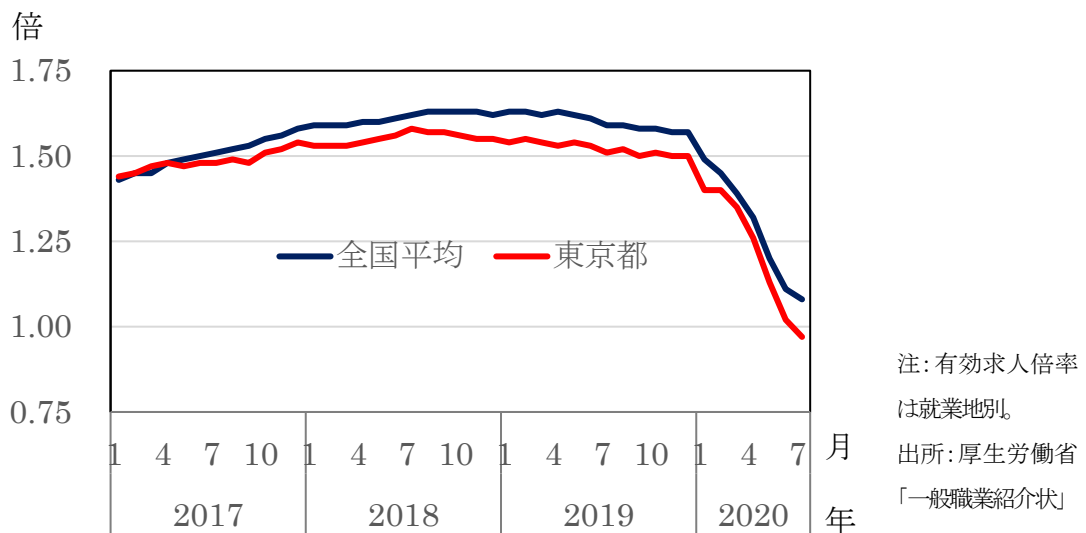


地方創生と人口移動

新型コロナ感染拡大の影響を受け、当面、地方において若い世代の大都市への流出が減り、地元定着率は高まることが予想される。こうした東京圏の転入超過の減少や転出超過への転換は、経済的要因によるものに他ならない。

これは地方において、これまで以上の雇用を用意しなければならないことを意味するが、地方においても急速に雇用環境は悪化している(図3)。

図3 東京都とわが国全体の有効求人倍率の推移(月別)



増える求職者を、低賃金の仕事や労働集約的な仕事で吸収を図ろうとすれば、数年後には、東京の景気の回復に伴い、再び地方からの人口流出が加速することになる。強い地域産業の確立に向け、生産性向上を図ることが求められる。

技術革新の成果を導入

近年の目覚ましい IT 技術の進展・普及にもかかわらず、企業や産業の生産性の向上につながっ

ているとは言い切れない。中小企業が中心の地方においても、生産性向上に向けた地域産業の取り組み、とりわけ、高度人材の確保とオープンイノベーションが重要となる。

新型コロナを契機として、どこにいても働くことができる環境が様々なところで構築されつつある。大都市に集中する傾向が顕著な高度人材を、リモートでフルタイム就労、あるいは兼業を希望する人材にリモートでパートタイム就労してもらおうという選択肢も可能となった。

アメリカに本拠地を置き、東京に日本法人を置くイオン交換樹脂メーカーであるピュロライト株式会社は、テクニカルサポートをする部門を立ち上げる際、京都在住の人材に京都でラボを立ち上げさせ、国内外に向けたテクニカルサポートを遠隔で行う形をとった。

ミニトマトの栽培など手掛ける農業ベンチャーである三重県の浅井農園は、海外から研究者を採用するとともに、自動車部品製造大手のデンソーと合弁会社「株式会社アグリッド」を設立し、収穫ロボットの研究開発などを行っている。

地域金融機関の役割

生産性向上に向けて、地域金融機関が果たすべき役割で重要性を増すのが、人材供給やオープンイノベーションのマッチングを担っていくことである。

地域金融機関が、高度人材を必要とする地方中小企業のニーズの掘り起こしを行い、人材紹介事業者が保有する転職・副業希望者のデータベースとマッチングさせるのである。

情報の収集や発信にコストをかけることができない地方の中小企業では、せっかくの優れた技術やアイデアが埋もれてしまっている。IT分野や海外業務経験を有する高度人材の不足が顕著な地方において、大都市の人材を地方企業に紹介するようなマッチング業務に期待が集まる。

近年、大都市で増えている副業・兼業人材にターゲットを絞り、地方企業でのリモートワークを紹介することも有望な選択肢である。

地方銀行は、地元中小企業との長い付き合いの中で、企業の財務内容はもちろんのこと、強みのある技術分野や弱みなどを熟知しており、それをもとに、融資や事業支援を行っている。こうしたリレーションシップバンキングをさらに発展させ、地方の中小企業を支援することが望まれる。

札幌に拠点を構える北洋銀行は、日本人材機構と連携し、人材紹介業務のみならず、地元企業の本社機能（財務や経営診断などの支援）をバックアップするサービスも手掛けは始めている。

内閣総理大臣に就任した菅義偉氏が地域金融機関の再編に言及した。地域金融機関が、再編によって経営基盤が強化されれば、地域経済の成長にとってプラス要因である。

地銀再編が過度なリストラに陥らず、銀行と地域産業の連携強化に目配りすることも期待したい。

終わりに

地方創生は、強い地域経済を構築することに他ならない。とりわけ、地方にあっても若い世代が、生産性が高く、高い賃金の仕事に就き、豊かに暮らすことができる社会を作ることが必要である。

あらゆる関係者が連携を図り、地域産業が力強く発展する土壌を作ることこそが、地方創生の目指すべき方向と言えよう。



(詳しくは本文 <https://bit.ly/2Gwoqjr> をお読みください。)

執筆者紹介：

藤波 匠

(株) 日本総合研究所調査部 首席主任研究員

専門は人口問題・地域政策及び環境・エネルギー政策。1965年生まれ。東京農工大学大学院を修了後、株式会社東芝に入社。東芝を退職後、さくら総合研究所（現在の日本総合研究所）に転職。途中、山梨総合研究所への5年間の出向を経験。2015年より現職。

著書に、『子供が消えゆく国』（日経BP）、『「北の国から」で読む日本社会』、『人口減が地方を強くする』（2作とも日経出版）などがある。



当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。財団事務局 abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

一般財団法人 未来を創る財団：<http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2020 The Outlook Foundation. All rights reserved.